パナマ経済（１１月期月報）

２０１５年１１月のパナマ経済の主な動きに関し、以下のとおり報告する。

主な出来事

●　２７日、ＷＴＯ紛争処理委員会（パネル）は、パナマからコロンビアに向けて再輸出される繊維及び靴に対し、コロンビアが課している輸入関税は不当であり、ＷＴＯ協定違反であると判断する報告書を発表した。

１　経済一般

（１）ＯＥＣＤの透明性と情報交換に関するグローバルフォーラムにおける評価

　２日、外務省は１０月末にバルバドスにて開催されていたＯＥＣＤの「透明性と情報交換に関するグローバルフォーラム」において、パナマは第２フェーズ（執行面審査）に移行することが決定した旨発表した。同移行を受け、インカピエ外務次官は、「本決定はパナマが実施した法的枠組みにおける重要な進捗を証明するものであり、我々は短期間で金融の透明性についての国際スタンダードを受け入れたことを証明した」旨発言した。

（２）コクレ県におけるウィンドファームの稼働開始式典

　１０日、クリントン元米大統領臨席の下、コクレ県のウィンドファームが正式に稼働を開始した。同ウィンドファームは、第４フェーズ完了時には、国内消費電力の約６～７％を供給出来る見込み。

（３）１～１０月期の新車販売台数

　パナマ自動車販売者協会によると、本年１月から１０月における新車販売台数は、前年比８．１％増の５万５，０２６台であった。最も販売台数の多いトヨタ（１万１，５３５台）、ヒュンダイ（９，９７６台）及びキア（９，１８１台）を併せると、全体の５６％となる。また世銀の発表によると、パナマの自動車保有率は１，０００人当たり１９８台であり、ラテンアメリカにおいて、アルゼンチン（同３１５台）、メキシコ（同２７８台）、ウルグアイ（同２１７台）、ブラジル（同２１０台）に次いで第５番目の保有率の高さである。

（４）「パナマ・インベスト」の開催

　１９日、パナマへの投資呼びかけイベントである、「パナマ・インベスト」（主催：貿易産業省及びPROINVEX)がポルトガルのリスボンにて開催された。アローチャ貿易産業大臣によると、同イベントでは、近年のパナマの好調な経済成長と今後の展望に加え、国内の投資機会等につき説明がなされた。パナマは、ポルトガルからのビジネスミッションの受け入れを行うなど、両国間の経済関係強化に努めている。

（５）ベネズエラによるコパ航空への未払い問題

　コパ航空は、ベネズエラによる未払い問題の解決に向けた話し合いが難航しており、２０１５年第３四半期時点において、４億２，７４０万ドル近くが未払いとなっている旨、公表した。

（６）パナマ・パリ直行便の増便

　エアフランス社は、現在週４便就航しているパリ・パナマ直行便を、観光客の増加が見込まれるため、１１月２７日から翌年３月２６日まで、週５便に増便すると発表。同社によると、同便利用客者の５０％がパナマを最終目的地にした観光客である。

（７）ルフトハンザ社によるパナマ・フランクフルト直行便の就航

　ルフトハンザ社は、就航が延期になっていた、パナマ・フランクフルト間の直行便に関し、来年３月２日より就航すると発表した。同便はコパ航空とのコードシェア便になる予定。

２　通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）第４回パナマ・イスラエルＦＴＡ交渉

　貿易産業省は、１６～１９日の会期にて開催された第４回パナマ・イスラエルＦＴＡ交渉が成功裡に終了した旨発表した。同ＦＴＡは近々署名され、２０１６年中には発効される見通し。

（２）コロンビアとの租税情報交換協定締結に向けた第７回協議開催予定

　外務省は、コロンビアとの二重課税防止のための租税情報交換協定締結にむけた第７回協議を、２３日の週に開催する旨発表した。

（３）パナマ・コロンビアＷＴＯ紛争処理委員会（パネル）報告書の発表

　２７日、ＷＴＯ紛争処理委員会（パネル）は、パナマからコロンビアに向けて再輸出される繊維及び靴に対し、コロンビアが課している輸入関税は不当であり、ＷＴＯ協定違反であると判断する報告書を発表した。

３　パナマ運河及びインフラ関連

（１）コロサル港（コンテナターミナル）建設計画

　２５日、パナマ運河庁（ＡＣＰ）は、コロサル港建設（２０年間の運営権を含む）について、同港建設に関心を示している企業に対し、入札参加業者選定のため事前評価を実施する旨発表した。２５日現在、同港建設に１３社が関心を示している。

（２）パナマ運河拡張工事

　２６日、パナマ運河庁（ＡＣＰ）は、第三閘門建設工事における漏水の補修作業は２０１６年１月に完了する見通しであると発表した。１０月末時点のパナマ運河拡張工事の全体進捗率は９５％。第三閘門建設工事の進捗率は９４％。

４　経済指標、経済見通し等

（１）パナマの失業率（８月時点）

　会計検査院は、８月時点における失業率が前年同期比で、０．３％増の５．１％であり、ここ４年間で最悪の数値を記録した旨発表。

（２）消費者物価指数（９月期）

　会計検査院は、９月期の消費者物価指数（ＩＰＣ）が、前月比０．５％減であったと発表。

（３）９月時の財政赤字額

　経済財務省は、９月末時の財政赤字額が９億３００万ドルであり、対ＧＤＰ比で１．８％であったと発表。同期間における非金融公共部門（SPNF)の収入は前年同期比５億１，８００万ドル増の７４億３，０００万ドルであった一方、支出は同７億１，８００万ドル減の８３億３，３００万ドルであった。同省は支出抑制の要因とし、公共事業投資額の減少を挙げている。

（４）８月期の基礎食料品バスケット

　経済財務省は、８月のパナマ及びサン・ミゲリート地区における基礎食料品バスケットが、前月比０．５６ドル（０．１８％）増の３０２．７２ドルであったと発表。

（５）１０月末時点における公的債務残高額

　経済財務省は、１０月末時点における公的債務残高額が２００億２，６８０万ドルであると発表した。バレーラ大統領就任時より、１３．８％増（２３億５，８６０万ドル増）である。